

第4回二セコ町自治創生協議会 議事概要

<片山町長挨拶（冒頭）>

先週、オーストラリア大使館で二セコ町の取組を説明した。今後、オーストラリアとの連携を進めていきたい。

日本経済団体連合会（経団連）から、これまでは二セコ町の環境行政を進めていく上でご指導をいただいていたが、先日、地域経済活性化委員会でも、二セコ町の取組を報告した。意見交換では、経済界としての地方創生に対する思いや、地方交付税の在り方等について議論した。

また、内閣府地域社会総合研究所の「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会」に委員として参画している。その研究会では、3つのキーワードが見出された。1つ目は主体性。これまでは何かあれば、自主的という言葉が使われてきたが、それではもう持たない時代が来ており、住民一人一人が自ら考え行動する主体性こそが重要ではないかということに至った。2つ目は内発性。これまでグローバル化と盛んに言われてきたが、もう一度、地域の足元を見る必要があるのではないかということでキーワードとなった。そして3つ目がローカルアイデンティティ。地域への愛着、地域での暮らし、地域で住む誇りといったものをどのように醸成していくのかということが、まさに地方創生に結びついていくのではないかという議論をしたところである。

二セコ町自治創生総合戦略は、単に計画とするのではなく、これを起爆剤として次に向けていく物語を描いて、実際に実践していきたい。

<小磯座長挨拶（冒頭）>

総合戦略の策定に向けては、今回が最後の協議会となる。これまでの二セコ町の総合戦略の検討は、協議会のメンバーが多い中でも、大変丁寧に、様々な方と意見交換をしながら積み重ねてきたものと感じる。

先ほど片山町長から話があったとおり、総合戦略を計画としてだけでなく、起爆剤としてどう実践していくか。本日は、今後の自治創生の推進方法という大きなテーマについて議論したい。

<第3回二セコ町自治創生協議会における指摘事項と対応方針（案）及び二セコ町自治創生総合戦略（案）について>

（小磯座長）第3回二セコ町自治創生協議会における指摘事項と対応方針（案）についてご意見等はないか？

（委員一同）（特になし）

（小磯座長）二セコ町自治創生総合戦略（案）についてご意見等はないか？

（委員一同）（特になし）

(小磯座長) 本日の協議会で最終化するわけではなく、今後、本文のパブリックコメント等も控えている。最終化に向けた個別対応や修正については、座長預かりで対応していくことにしたい。よろしいか？

(委員一同) (異議なし)

(小磯座長) 本日時点のニセコ町自治創生総合戦略(案)については、委員より「了解を得た」ということにさせていただく。

<今後の自治創生の推進に向けて(意見交換)>

■ 「(1) 担い手と予算の見通し」について

<担い手>

- 今後の自治創生の推進に向けて、事業推進主体となる「担い手」とあるが、結局は組織論になるのではないか。役場の職員が主体にはならず役場の負担は減らしていくとのことで、どうしても「町民に」という視点となるが、自分の本業がある中、片手間で主体として関わらざるを得ないというジレンマがある。恒久的にお金稼ぎができる事業がありつつ、予算を確保して事業を継続していくことができるような仕組みが必要ではないか。また、自治創生の推進に向けては、主体者となる町民がやはり重要であり、町民の意見をしっかりと捉えながら、これまで協議会で出たアイデアを考えていけばよいのではないだろうか。(下田委員)
- 日本版 DMO¹も同じような話で、もしニセコ観光圏で日本版 DMO を創設するならば、組織として持続可能な事業を整備し地域づくりのための恒久的な財源を確保して自立することが求められている。専従職員の人件費や事業運営費を組織でしっかりと稼いでいけることが重要ではないか、との議論になっている。具体的な財源として現実的なのは(法定内税)入湯税や(法定外税)宿泊税である。ただ DMO 議論も結局のところ組織形態より「人」が重要であり、本業を持つ住民の片手間の取組では限界がある。やはり番頭たる専従者無くしては難しい。(下田委員)
→事務局から「役場だけでなく町民にも」とあったが、言うは易く行うは難しで、実際、町民は仕事を抱え、民間の方は自分の本業がある。その中で町民が、しっかり安定的に活動が展開できるような事業の仕組み作りは、自治体の政策作りに関わる部分であると思う。(小磯座長)
- 下田委員と同様、組織論をどう進めていくのかという点を考えるべきと思う。町民の自治に対する意識が高いことは特徴として良い点だと思うが、役場の中では

¹ 日本版 DMO (Destination Marketing/Management Organization) は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

自治創生についてどういう議論がなされ、どういう意識啓発がなされているのか？地方創生を進めていく上では、役場の各課室で住民の意見を吸い上げたりサポート役になったり、あるいは住民にまかせたりという場面が出てくると思うが、その部分が重要になっていくと思う。(田邊委員)

→現状は、片山町長をヘッドとして各課室長から構成される「ニセコ町自治創生推進本部」が設置されており、会議を月1回程度開催している。また、職員全員に対してヒアリングを行った結果を、第1回協議会で「ニセコ町自治創生推進本部の検討状況」として報告した。さらに、若手職員の有志4名が推進本部コアメンバーとして、自治創生の企画・運営に協力している。(金井室長)

→北海道の総合戦略の策定にも携わっており、道庁が道内13か所で実施した地方創生のフォーラムのお手伝いをした。胆振総合振興局で職員と意見交換を実施した際に、総合戦略の今後の取組の一環として、保健師から仕事で色々な地域に行き得た各地の情報を総合戦略の担当部署に還元したいとか、物品調達関係の職員からは域内循環を高めるために自分の仕事の中でも工夫がしたいといった声が聞こえた。それぞれの立場で地方創生に関わっていこうとするこの姿こそ、本当の地方創生だと感じた。ニセコ町役場の中でも、職員全体で地方創生に向けた意識が盛り上がってくることは望ましいし、住民もその点に関心を持っていてるところだと思う。(小磯座長)

- 総合戦略のコンセプトである、町民一人ひとりが自分事として、役場だけでなく町全体が自治創生を推進するというのは非常に良い。PDCAのPはこの総合戦略に盛り込まれているが、今後、PからDへ移行するには、最初の導入段階ではある程度町で道筋をつけて、それぞれの事業の担い手として町側のほうである程度想定又は期待している担い手に誘導や要請を行うべきだと思う。(山田委員)
- 各種事業の担い手としては、新しい組織の立ち上げよりも、ニセコ町商工会(青年部、女性部等)のような既存の組織に期待している。商工会には、ニセコ町の後継者の方や、リーダーシップがある方が多数在籍しているのは言うまでもない。また、事業承継に関する調査等、非常に貴重なデータを持っている。情報発信や手持ちのデータ分析、町政への活用等の能動的な情報発信を期待している。(山田委員)

<予算の見通し>

- 事業採算性については、将来自立できるか否かという課題の中で、予算の話になってくると思われる。この点、金融機関の立場からコメントすると、公共性のあるものを民間に委託するという趣旨で、国が行っている民間資金等活用事業推進の中のPFI²、PPP³といったものを、今後、地方創生を進めていく中で手法として

² PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

活用していく必要があるのではないか。(青塚委員)

→北海道の民間金融機関の資金が地域内に再投資されていないのは経済的に大きな問題であり、これを再投資させていく流れは大事だと思う。(小磯座長)

- 青塚委員からもご意見のあった PFI については、予算がないと進みにくい事業例だが、公営住宅、道の駅等の公共施設の整備には PFI を使えば、民間資力の活用、町財政負担の平準化が図られる。最短で 2 年半から 3 年の事業スパンがあればスキームの組成が可能であり、従来のイメージでは 10 億円以上の大きな投資で、市レベルの事業というものであったが、最近では 5 億円以下で、町レベルが行う事業もある。(山田委員)
- PFI に関しては、学校施設等いくつかの公共事業について検討してきた。新たな制度等もあるとのことなので、最新情報等について情報提供願いたい。(片山町長)

■ 「(2)「官民協働」、「地域間連携」、「政策間連携」に向けた仕組みの構築」について

- 今回の地方創生においては、すでに公平性というのは(国として)おそらく止めたのではないだろうか。地方創生の担い手が現れた時に、公正に審査をした上で、できる人や稼げる人を支援していこうという方向性だと思うので、できる担い手をみんなで応援できるような仕組みを考えていければよいのではないか。(後志総合振興局)
- 地域を超えた連携の一環として、大学との連携を本格的に取り入れたらよいのではないかと。ニセコビジネススクールで農業や起業の問題を取り上げながら自主的に人材育成をしていくという方法も1つであるが、学生をニセコ町に連れてきて、町内の課題解決に巻き込むという方法も考えられる。(李副座長)

■ 「(3)「町民などとの意見交換」について

- ニセコ町には、様々な意見を持った意欲が高い町民が多くいる。町内にここに相談したら、現実化してくれたりアドバイスをしてくれたりするという窓口が分かりやすく設けられていたら、町民が相談しに集まったり、意見が集まったりするのではないかと。(中村委員)
- 中村委員からご指摘があった窓口に関して、実は 21 年前に、縦割り行政の克服のため、町民総合窓口課を役場内に設置し、例えば 3 つの課題を持った町民がいたら、管理職が 3 つの課題に対応した担当者を集めてそこで解決するということを

は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

³ PPP (Public Private Partnership : パブリック・プライベート・パートナーシップ) は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。PFI は、PPP の代表的な手法の一つといえる。

していた。本来職員一人ひとりが縦割り意識を持たずに町民の心の痛みを理解して動けば済むことであり、9年間かけて一定の役割を果たしたと考え、町民総合窓口課は廃止した。ただ、現状様々な課題がある中で、最近、町民の受け皿として窓口のようなものが必要なのかなと思うこともある。(片山町長)

- 改めてニセコ町の強みとは何かと考えたときに、多様な価値観をもった人材が沢山集まっている中で意見交換をして、町政に反映していくというプロセスこそが、大きな財産ではないかと思っている。経営学でも多様な価値観をいかに認め合い、それを組織の中に生かして Action や Innovation につなげていくかが課題となっているが、その前提となる多様性がこの自治創生協議会で垣間見られたことは、今後に期待ができる点だと思う。(李副座長)

■ 「(4)「PDCA サイクルによるフォローアップ方法の確立」について

- 今後 PDCA サイクルを確立していくとのことだが、Plan-Do まではニセコ町の町民のレベルは高いと思うし、協議会で委員から出た意見は宝の山だと思う。これから意見をどう行動につなげていくかが大事であり、これだけ意見も提案も出ているのであれば、これをラインナップして時間軸に当てはめて徹底的に解決していくのが来年度なのではないか。例えば、町民一人ひとりの意見を生かして何か解決できたのならば表彰をする等、目に見える形で課題解決を実行していくのはどうか。(八木委員)
- PDCA の C (Check) を誰がやるのかということに関し、役場や役場内組織もちろんであるが、トーマツ等のコンサルタントに引き続き、外から客観的に総合戦略の進捗状況のチェックをしてもらうべきではないか。(山田委員)
- 地方創生の残り4年間の実行フェーズを考えると、どのようなタイムスケジュールでどの施策を実行していくのかということをお案しながら推進していく必要があるのではないか。(日本政策投資銀行)
- 今から8年程前、補助金等を見直す検討委員会を公募の委員含めて立ち上げ、3年間にわたって全ての補助金を見直すということをした。その成果を生かして、事業1件ごとにその目的が達成されたのか、それがどのような評価なのかをお知らせする決算書というべき成果表を作成した。PDCA サイクルの Check に関しては、すでに高い精度のものがなされている。(片山町長)

■ 「(6)「移住・定住対策、地域おこし協力隊の活用」について

<移住・定住対策>

- 移住・定住について、季節労働と失業者の課題に対しては、夏の農業と冬の観光業をうまく組み合わせれば、両方できる人材が増え失業者が減ると思う。このニセコ町にしかない課題をニセコ町ならではの強みに変えていくことができれば、

ニセコ町でしかできない労働スタイルが生まれる。そこから人口問題の解決にもつながっていくのではないか。(八木委員)

- 八木委員コメントのとおり、冬場の観光人材を夏は農業で活用するというのも大事だと思うが、これまでも同様の取組をしてきてなかなかできていない理由があると思う。単に農家に残って手伝いをしてもらっただけでは人材は定着しない。やはり、ニセコ町の農業の特産物は何かという議論の下、農産物のブランディングが必要だと思う。ニセコ町でこういう農業がしたい、夏には農業の楽しみがあると思わせるためにも、ニセコ町の農業の価値を高める必要があるのではないか。(李副座長)

＜地域おこし協力隊＞

- ニセコ町には様々なところから様々な経歴を持った様々な人材が集まっており、事務局からも「町民こそが地域資源」とあった。この点から、地域おこし協力隊のより積極的な利用をお願いしたい。例えば2人以上を1組として、各地域の地域担当として地域に入ってもらい、住民の話を聞いて課題を発見し、住民と一体となって課題の解決をすることができないだろうか。(井上委員)
→地域おこし協力隊をどのように地域で受け止めていくかという点は、これからの政策の大きなテーマだと思う。受け身の姿勢ではもったいない。地方に関心を持っている若者は多く、地域おこし協力隊に参加する者の意欲をうまく受け止める政策の仕組みがあると、地域おこし協力隊は非常に効果が出てくる。受け止め方に全国の自治体で差が出てきており、ニセコ町らしい地域おこし協力隊の活用の仕方があると面白いと思う。(小磯座長)
- 本日の協議会には、地域おこし協力隊には傍聴者として参加いただいている。「円坐」でも議論したのだが、これからの自治創生のコアメンバーとして地域おこし協力隊の力を借りることが、町民の片手間では限界があるとの下田委員コメントに対する1つの解決策になるのではないか。(本間委員)

■ 「(7)「ニセコ町自治創生協議会の運営」について

- 自治創生の成否は、ニセコ町全体でいかに取り組んでいくかという雰囲気を出していくというのが大きな要因だと思う。自治創生協議会は、切り口ということであくまでも方向性を決めていく場であり、実際に推進していくのは役場や町民であるが、本年度のワールドカフェや町民のまちづくり講座はまだまだ町民一部だけが参加しているのであって、町全体の雰囲気の醸成にはつながっていない。今後は、もっと住民の声を吸い上げる仕組みを作ることが重要ではないか。例えば、具体的な政策に対して集まり、意見をもらうような形にすることで、議論が活性化するのはないか。(田邊委員)

- 総合戦略の策定過程について非常に不満だったのは、協議会のメンバーが大勢いすぎて意見を戦わせることができなかったことである。みんな言いつばなしの状況はまずいと思い、町民の中から有志が集まってもっと議論するという目的でスタートしたのが有志町民グループ「円坐」である。町民の中で不満をもっている方々がその不満を晴らすために会話をしようというきっかけでできたグループだが、これまで広報や地域おこし協力隊、教育、国際交流等について議論を重ねている。(本間委員)
→町民の不満というのは大きなエネルギーとなる。不満をこれからの成長の力に変えていくサポート、仕掛けづくりというのは行政の役割ではないか。(小磯座長)

■ 「(8)「町民主体の推進体制」について

- 片山町長の冒頭挨拶にも、ローカルアイデンティティという言葉があった。ニセコ町で地元に住む人間として底流に流れていると思われる、「人をつなぐ」ということが一番大事だと思う。ニセコ町は徹底した情報公開や住民自治、有島武郎の相互扶助の精神を町の売りとしているが、実際に住んでみると、不十分な部分が多い。それはなぜかという、人がつながっていないからではないかと思われ、ニセコ町に住んでいる人がお互いに顔が分からない、顔を見ていないという実態があると思う。だから「人をつなぐ」ということをキーワードにして考えていてはどうか。表立って重要なことではないかもしれないが、「みんながつながっている」ということが、今後、観光面や人を呼び込むということにつながっていくのではないかと。目指すべき町の姿として「町民が環境を生かすまち」というキャッチフレーズが掲げられたが、この「環境」には、自然環境はもちろんだが、人的環境も含まれていると思う。(井上委員)
- 「ニセコ環境評価の会」の一員として活動している。今年度はごみ問題をテーマに取り上げ、ペンション等の観光業者やイベント担当者の声を聴取して取りまとめた。今年度の成果は、3月25日に町民センターで発表する予定である。ごみ・ゼロエミッションに向けて、住民グループが動いているという実態を知っていたらと思う。(井上委員)
- 目指すべき町の姿として、「町民が環境を生かすまち」というキャッチフレーズはとても良いと思った。「環境」に自然も人間も生かされ、住みやすいまちづくりを目指していければと思う。(木下委員)
- 町民の1人としてこれから自分に何ができるか、あるいは他の町民とどんなチームを組んで役場と一緒に総合戦略を実現していけるのかを考えている。下田委員から、本業を抱えながら片手間ではあることには限度があるとのコメントがあった。それも事実であるが、一方でみんなが力を合わせればできることも沢山ある

のではないかと感じている。(本間委員)

- ニセコ町の素晴らしい歴史を、町民がみんな理解できる枠組みをどう工夫するかを検討すべき。人と人がつながれる場、過去も含めて学べる場を作り、積み重ねていく中で、町民の力が自治創生の本当の根幹として機能できる町になれると確信している。(本間委員)
- 地方創生の意味は、役場がやっている仕事を丁寧にお戻ししていくことではないか。役場内の推進体制を強固にして担当者を置いて推進するのではなく、戦後日本の自治体が行政サービスの名の下に奪ってしまった、住民がもともと持っていた自治力・地域力を「住民にお返しする」という作業をやるのが地方創生の肝だと考えている。(片山町長)
- 地域全体のことを本気で長期的に考える部分は、自治体にとって大事な仕事である。相談を受けるシンクタンク、政策を進めるドゥータンク(実施主体)としての機能は、今後自治体に求められることとして高まっていくのではないか。(小磯座長)
- ニセコスタイル、ニセコらしさとは、一言でいえば、議論に町民が積極的に参加していくということであり、財産であると思う。その上で、地域の活性化に向けた一番の解決策は、地域の住民のモチベーション、前向きな気持ちをいかに醸成していくかだと思っており、そのための住民参加だとも思っている。多くの住民はサイレントマジョリティ(静かな住民)であり、その中からいかに意識のある住民を政策に組み込んでいくかが最大のポイントである。ニセコ町の中でも、まだまだサイレントマジョリティの中で意識の高い町民がいることが想定され、そういった人材を発掘し、力にしていくのが総合戦略の重要な方向性だと思う。(小磯座長)

■ 「(9)「広報」について

- 情報発信については、インフォメーションセンターを設立して、情報を一元化することが重要。色々な所から情報を発信するのではなく、情報をまとめて収集し様々な人々に発信していく体制づくりを考えており、色々な人々の協力を得て進めていきたい。(井上委員)
- 骨子のパブリックコメントについては、従来どおりホームページに掲載するだけでは、1人2人がコメントして終わるのではないかという危惧があり、事務局には、町民の一人ひとりまでコメントを求めているというメッセージを最大限に伝えるようお願いした結果、回覧板で回すという従来では考えられない方法も含めて実施された。町民に知らしめる努力に限界はなく、ありとあらゆることが必要ということを痛感した。(なお、自宅には回覧板はこなかった。)広報は町内会に加入している世帯のみに配布しており、全戸に配られていないという事実も知る

ことにもなったが、目的とするレベルに至らない原因が見えてくると、できることは沢山あるという実感も持った。(本間委員)

- 広報について、「この年までにはニセコ町はこうなっている」という大きな目標を、お役所的な言葉ではなく、町民にも分かりやすいシンプルなスローガンとして掲げれば、メディアも飛びつくと思う。北海道初のプラチナシティであるニセコ町が何をスローガンに掲げるか、メディアは興味を持っている。町民一人ひとりの意識が高く、輝いていて、自分達で自治を行っているからこそプラチナシティとして認定されたのであって、今後、町民から出た意見がどのように自治創生に反映され、どのように実行されるのかということ、町民に対してだけでなく、広く広報していくような工夫をするべきだと思う。(八木委員)
- 情報発信は、それぞれの担い手にとって非常に重要な業務だと思う。役場にとって、担い手の確保という観点でいうと、本間委員コメントのとおり、国際交流員は、海外や近隣地域への情報発信に重要な素晴らしい財産だと思う。事業の担い手確保に調整を要する事業例として、街コン等が挙げられていたが、国際交流員をうまく活用できれば大きな成果が生まれるのではないかと。(山田委員)

■ 「(10)「国の地方創生人材の活用」について

- 来年度は金井室長には、地方創生のカリスマとして後志管内のご指導をいただきたい。(後志総合振興局)
- パブリックコメントで出た「再生可能エネルギーの地産地消を基軸戦略に据えるべき」との意見、「環境創造都市ニセコ」、金井室長が環境省から派遣されている点等を踏まえると、総合戦略と環境の組み合わせは、相乗効果が非常に期待できるのではないかと。(日本政策投資銀行)
→いい意味で環境省の政策と今後の総合戦略を結び付けていくということ、1つのニセコ町のやり方としていけばよいのではないかと。環境省のエネルギー関連政策では非常に手厚い支援措置があり、北海道内でもいくつかの自治体が実施している。ニセコ町も総合戦略とうまく結び付けてニセコスタイルとして活用していけばよいのではないかと。(小磯座長)

<その他>

<地方創生全般について>

- ニセコ町の季節雇用の問題を突き詰めて考えると、「地域における仕事づくり」という大事なテーマにつながっていく。日本において雇用の政策に自治体はどう関わってきたのかというのは地方創生の大きなテーマだと感じている。日本の場合は、雇用の安定化は民間企業が内部化して担っていて、国が雇用に関わるのは失業したときだけの対策というのがこれまでの雇用政策の原点としてある。こうい

う例は先進国ではほとんどなく、仕事づくりは地域活性化の重要なテーマであり、一番地域に精通しているところが仕事の調整を行うべきである。従って、地方創生、地域活性化と仕事づくりという政策は密接不可分なものであり、国は失業の対策部分だけを補ってきたが、この仕組み自体を変えていかないといけないと思う。地方では魅力のある仕事がないから若者が流出する一方で、人手不足という課題を抱えているが、やはり地域における雇用の調整が必要である。単に結びつけるだけでなく、企業が求める能力に対してこういう訓練をしたら地元でこういった仕事があるというような丁寧な調整が、これからの地方における政策の大きなテーマだと感じている。今回の地方創生もそういった目線で捉え、地域で一体となつて何ができるのかを考え、取り組んでいくことが重要ではないか。(小磯座長)

<ニセコ町自治創生総合戦略全般について>

- 子どもとの会話の中で「ニセコ町のどこが好き？」と聞いたところ、ニセコ町はとても好きで数えきれないが、特にあそぶっくや体育館等「公共施設が大好き」という意外な感想が出てきた。ずっとニセコ町に住みたいと子どもは話しているが、その気持ちがずっと変わらずにいてくれるためにはどうしたらよいか母親目線で考えてみたところ、今の段階で公園やあそぶっく等親が子どもを安心して預けることができる施設は確立されており満足している。しかし、今後子どもが成長して進学や就職を迎えたときに、ニセコ町以外の学校やニセコ町外での就職も考えるのではないかと感じている。外国語を生かした学校やスポーツ関連の科目を取り入れた学校が出来れば、子ども達がインストラクターや通訳を目指す等によりニセコ町に残ってくれるのではないか。また、就職については、ニセコ町に企業があれば、そこで働くことを前提にニセコ町に留まることも考えられる。企業誘致はもちろん、6次産業化のようにニセコ町で何かを作ってそれをお金にできる場所があると、視野が広がるのではないか。働く場所やニセコビュウプラザのようにお金を落とす場所がニセコ町内に多く出来ると、子ども達が働く場所や長い間住み続けるきっかけになる場所となる。母親目線では子ども達がニセコ町をずっと好きでずっと住み続けるためには、今の環境に加えて、何か新しいものを作る必要があると思う。(高瀬委員)

→ニセコビュウプラザは外からの消費をしっかりと受け止めており、北海道、全国の道の駅のモデルのような、経済活性化の拠点となっていると思う。(小磯座長)

<参考資料4「地域経済循環マップ分析」に関して>

- 観光収支が支出超となっている点について、観光業はすそ野が大変広い産業であ

り、どこまでを観光業として定義するかで数字は変わってくる。ニセコ町の場合は、通年観光が間違いなく重要な課題であり、冬場は長期滞在型の観光となっているが夏場は一過性のものとなってしまっている。そこを克服し、観光だけで経済成果を獲得できるようになることが課題である。(李副座長)

- 地域経済循環分析結果は、日本や北海道全体の経済を視る目とニセコ町という小さな地域を視る経済分析の目は異なるということに注意して理解すべき。観光消費が域外に漏れているということだが、現在の地域経済は開放的で、その地域だけでは経済は自立できないという観点からは域外流出はある意味当たり前であり、地域ごとの経済収支を分析する技術も高くないことから、分析結果をそれほど深刻に受け止める必要はない。大事なのは、分析結果そのものではなく、地域の経済構造が分かった上で、どこをどう改善したら地域の所得がどれくらい伸びる、というシミュレーションに活用することである。こういう施策を打てば、こういう効果があるというシミュレーションに活用できれば、より生きた分析となる。(小磯座長)

<教育に関して>

- これからのニセコ町について考えると、どうしても子どもの教育のことを考えてしまうが、先日、中学校や高校で自治創生関連の取組をしていたが、そういった授業を今後も続けていけばよいのではないか。(木下委員)
- ニセコ高校で、アウトドアガイドとスキー・スノーボードのインストラクターを養成してはどうか。今、ニセコで人材不足なのは、夏はアウトドアガイドと農家、冬は全般的(宿泊・飲食・インストラクター等)と聞いた。ニセコ高校にインストラクター養成コースがあれば、間違いなく、地元や近隣の子どもの入学が増え、卒業後も都会に行かずにニセコで働けるようになるはず。ニセコでそのようなコースがあれば大きなニュースにもなり、全国から「ニセコ高校に入りたい」という子どもが増えるかも知れない。(木下委員)
- 今のニセコ高校は、ホテルに就職することを前提としたような授業かと思われるが、ホテルに就職したいという生徒も少なく、またホテル側は経験ある人材を求めており、高卒を希望するホテルは少ないと聞いた。これに対して、インストラクターは、高卒でも学校の授業等で一定の経験値やレベルがあれば、実地トレーニングしてすぐに働くことができ、必要な最小限の英語が話せればさらに需要があり、高収入が得られるという強みがある。(木下委員)
- ニセコに移住してきたほとんどの方は、アウトドアが好きでニセコに来ているので、必然的に子どももスキー等のアウトドアスポーツをする機会が非常に多く、アウトドアが大好きな子どもが多いのが現状。外国人の移住者家族も、やはりアウトドア好きの人達が来ているので、ニセコ高校にそのようなコースがあれば、

絶対に考えると思う。ニセコに投資している海外の会社からも、就職面や資金面のバックアップが得られるかも知れない。さらに、ニセコのインターナショナルスクールと一体的になってしまえば、英語教育はもちろんのこと、今のニセコであれば、世界から入学希望の子ども達が来るかも知れない。(木下委員)

- ガイドやインストラクターを授業で教えてくれる先生役の人達はニセコにはあふれているので問題ないし、実地に必要な英語ももちろん教えてくれるはず。(木下委員)
- ニセコ高校に集まった子ども達が、ニセコ町で職を得て定住し、ニセコ町が社会減にならないような仕組みを築くには、教育に尽きると思う。高校からニセコ町を離れるというのが一般的なパターンだが、その原因を探ると、高校の授業プログラムが現状と合致しているのかということになる。職を求める子ども達とその職を(子ども達に)求める企業とスキルがフルマッチングしているかという現実的問題が、授業プログラムに反映されないといけない。コミュニティスクールについて議論されているが、高校まで含めて一貫した1つの教育の目標を定めて、町民もみんなで応援し、町民が持っている様々なスキルを中学校や高校で生かす余地が沢山あると思う。(本間委員)

<国際交流員に関して>

- ニセコ町はこの規模の町では極めて異例な、国際交流員4名という恵まれた資源を持っているが、国際交流員の力を十分生かし切れていないのではないかな。自治創生の推進にあたり、もっと生かせる場面があるのではないかな。(本間委員)

<観光に関して>

- 冬の観光について、観光客にヒアリングをしてみると物価が高い、二次交通の便が悪い等が挙げられる。その中には施設の老朽化も含まれており、色々具体的な苦情も含まれているが、この機を逃さずにニセコ町として「世界一のスキーリゾートタウン」になるというさらなる高みを目指してほしい。パウダースノーを極め、世界にアピールしていくという戦略もニセコ町として必要ではないかな。(李副座長)

<農業に関して>

- 6次産業化に関連して、数年前に食育についてイタリアに視察をした経験がある。日本の6次産業化は行政主導、補助金頼みであるが、本当のニーズやノウハウは、生産者(農村)にあると思う。生産者を主役として、行政や大学関係者等が二次的に関わっていくべきではないかな。(李副座長)

<小磯座長挨拶（締めくくり）>

協議会での積極的なご意見と議事進行へのご協力を改めて感謝したい。

地方創生は、昨年来、日本の地方を取り巻く1つのうねりとして、それにどのように向き合っていくかというなかなか重い命題が地域に投げかけられたと思っている。これまでも、様々な形で地方の活性化に携わってきた。その中で総合戦略をどのように位置付けるかという点に関して難しいところがあったと思うが、一言でいえば、人口減少という避けられない問題に対し、地域で本気で向き合っていくか真剣に考えるきっかけという面があったと思う。そういう意味では、先日、国勢調査の速報が出ていたが、人口が増加しているニセコ町において、人口減少に関わる議論に真剣に向き合うというのは難しいことだったのではないかという見方もできる。一方で、ニセコ町以外の北海道内の多くの自治体は人口減少となっており、それにどう向き合っていくのかという真剣な議論もしているということもしっかりと見据えないといけない。

<片山町長挨拶（締めくくり）>

地方の人口減少をどうするか、今、大きな命題となっている。以前、小規模自治体の問題の研究会で法政大学の岡崎先生が、平成の大合併を行ったことで、離島・半島、農村・漁村等、日本の海岸線に人がいなくなり、都会に人が流れ出てしまったと嘆いていた。本当に合併が日本にとって効率的なのかということだと思う。

将来に向け、子ども達にどういう日本を残していくのか、ニセコ町のどういう価値を将来の子ども達につないでいくのか、これは現在の大人にとって大きな使命・責任であり、これを解決すべき時に来ているのではないか。今回の協議会を通じて、町民の皆さまからたくさんの意見をいただいたが、職員からブラック企業と冗談を言われるくらい、役場職員も懸命に頑張っている。将来ホワイト企業にしたいし、住民の皆さまと笑いあってリゾートを楽しむことができるようなニセコの文化を作っていけるようになればよいと思う。

ある会議で「ニセコ町は観光面でどの自治体を目指していますか？」と聞かれた際、正直どこの自治体も頭に浮かばなかったが、ヴェールやウィスラーやサンモリッツのような持続するような町、世界の人々が長期滞在したいと思えるような町を目指したいと思っている。そのためにも、まずは町民の皆さまがニセコ町の生活を楽しんでみんなで助け合う相互扶助の町というのが一番大事だと思う。自治創生の総合戦略を実際に動かしていくことが恩返しになると考えて、取り組んでいく。